

別添資料

別添資料 財務書類等の分析の視点(一般会計等の経年比較)

統一的な基準による地方公会計の情報を用いて、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

分析にあたっての指標については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」の計算式を参考にしています。なお、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があります。

1. 資産の状況

1-1 住民一人当たり資産額(千円)

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する資産のストック情報(資産額)を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。

資産には、住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産(有形・無形固定資産)や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産(投資・流動資産)等があります。住民一人当たり資産額の大きな減少は、資産圧縮に取り組んだ結果である場合と、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などがあります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
住民一人当たり資産額(千円)	1,231	1,241	1,324
貸借対照表 資産合計(千円)	46,088,125	46,343,439	49,360,283
人口(平成31年3月31日時点)(人)	37,442	37,340	37,294

住民一人当たりの資産額は平成30年度で大きく増加することとなりましたが、これは公営企業会計への出資金を当年度で増加させたため(約30億円)です。当該事項を除外して考慮すると、施設等の老朽化により、有形固定資産が減少している(約5千万円)ことがわかります。

1-2 歳入額対資産比率(年)

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示す指標で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、各収入及び前年度末資金残高の合計となります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入額対資産比率(年)	2.4	2.0	2.8
貸借対照表 資産合計(千円)	46,088,125	46,343,439	49,360,283
歳入総額(千円)	19,187,007	22,697,420	17,564,496

1-3 有形固定資産減価償却率(%)

地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を示す指標で、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。

償却資産の耐用年数には「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に規定されている耐用年数を用いることを原則としています。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有形固定資産減価償却率(%)	59.4%	59.4%	60.2%
貸借対照表 有形固定資産合計(千円)	37,054,712	37,460,848	37,409,969
貸借対照表 土地等の非償却資産(千円)	14,032,781	13,953,128	13,968,247
貸借対照表 減価償却累計額(千円)	33,629,525	34,456,799	35,495,336

平成28年度以降、減価償却累計額が増加傾向にあります。平成30年度においては、工作物(インフラ資産)の本年度増加額約2億円に対し、本年度減価償却額は約5億4千万円となっており、インフラ資産の老朽化が予想されます。今後は適切な資産マネジメントを推進していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

2-1 純資産比率(%)

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、資産のストック情報(資産額)に対する純資産の比率を示す指標で、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産比率(%)	64.0%	53.2%	56.3%
貸借対照表 純資産(千円)	29,484,939	24,633,607	27,801,432
貸借対照表 資産合計(千円)	46,088,125	46,343,439	49,360,283

公営企業会計への出資金増加分を除外して考慮すると、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加しています(約2億円)。

2-2 将来世代負担比率(%)

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を表す指標です。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高}(\text{※}) \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

※地方債残高から次を控除したもの・・・臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
将来世代負担比率(%)	24.3%	37.3%	37.4%
地方債残高(※)(千円)	9,005,626	14,001,450	14,011,068
貸借対照表 有形固定資産合計(千円)	37,054,712	37,460,848	37,409,969
貸借対照表 無形固定資産合計(千円)	50,363	46,501	42,113

平成29年度に平成28年熊本地震に伴う災害復旧事業債を発行したため、一時的に将来世代負担率が増加しています。償還計画に基づき、適切な財政運営に努める必要があります。

3. 負債の状況

3-1 住民一人当たり負債額(円)

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する負債のストック情報(負債額)を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標です。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
住民一人当たり負債額(千円)	443	581	578
貸借対照表 負債総額(千円)	16,603,186	21,709,832	21,558,850
人口(平成31年3月31日時点)(人)	37,442	37,340	37,294

将来世代負担比率と同様に、災害復旧事業債を発行したことや、人口減少に伴い、平成29年度以降、住民一人当たり負債額が一時的に増加しています。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努めます。

3-2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(円)

税収・税外収入と公債費を除く歳出の収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標であり、地方公会計においては、財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支の合算額です。

基礎的財政収支が均衡している場合には、債務残高は利払い費(債務残高×金利)分のみ増加するため、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する債務の比率は増加しません。

地方公共団体においては建設公債費主義が厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方の基礎的財政収支を一概に比較はできないことに留意すべきです。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} = & \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} \\ & + \text{投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)} \end{aligned}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基礎的財政収支(千円)	△ 770,617	△ 1,466,269	72,635
資金収支計算書 業務活動収支(千円)	△ 911,752	△ 1,650,407	701,282
資金収支計算書 投資活動収支(千円)	141,135	184,138	△ 628,647

4. 行政コストの状況

4-1 住民一人当たり行政コスト(円)

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。

純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストで表示したもので、行政活動の効率化に資する情報を一括して提供するものです。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
住民一人当たり行政コスト(円)	426	480	395
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	15,938,603	17,931,017	14,738,476
人口(平成31年3月31日時点)(人)	37,442	37,340	37,294

住民一人当たり行政コストは、平成29年度から平成30年度にかけて大きく減少する結果となりました。特に臨時損失においては、災害復旧事業費が約4億5千万円の減少、資産除売却損が約5千万円の減少となっており、災害復旧事業に伴う費用が大きく減少した影響が大きくなっています。

5. 受益者負担の状況

5-1 受益者負担比率(%)

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標です。

純資産(税収等)に直接計上される分担金や負担金の中には、受益者負担に類似することに留意すべきです。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受益者負担比率(%)	3.4%	5.6%	4.3%
行政コスト計算書 経常収益(円)	493,033	970,764	616,253
行政コスト計算書 経常費用(円)	14,639,353	17,483,107	14,424,505